

米国経済・株式市場情報

# トランプ大統領支持率低迷が続く

## 米国中間選挙に向け、トランプ大統領が公約実現を強行する可能性も

- ▶ トランプ大統領（共和党）の支持率が低迷している。現状が続けば、来年11月の中間選挙で共和党が大きく議席を減らす可能性も。
- ▶ トランプ大統領は、支持率回復を目指し、公約実現を優先する姿勢を強めつつある。強硬姿勢の行き過ぎは、地政学リスクを高めたり、税制改革内容の後退で株式市場の失望売りにつながる懸念も。
- トランプ大統領（共和党）の支持率が低迷しています（図表1）。この影響で、来年11月6日の中間選挙（435の下院全議席と上院33議席（総議席は100）が改選）の前哨戦として位置付けられていたバージニア州やニュージャージー州の知事選、ニューヨークやフロリダ等の市長選（11月初旬）で野党の民主党候補が勝利しました。トランプ大統領の支持基盤である「白人労働者」の有権者が多いバージニア州知事選で共和党候補が敗北したことは、議会共和党の危機感をあおる結果となったようです。過去の事例からみて、大統領の支持率は中間選挙での議席数に影響を与える可能性もあり（図表2）、このままでは同選挙で議会共和党が議席数を大きく減らすことも考えられます。実際、Gallup社調査によると、「中間選挙では民主党に過半数を獲得してほしい」と考える人の割合が、トランプ大統領の支持基盤の「白人労働者」で9月の33%から10月は47%に、「大卒でない白人労働者」では33%から39%に増えています。
- 危機感を募らせたトランプ政権は、国際社会の反発をよそに「公約」の一つである「エルサレムをイスラエルの首都と公式に認め、米国大使館をエルサレムに移す」ことを決定しました。支持基盤の確保を優先したものと受け止められています。
- 現在、上院・下院議会では共和党主導のもとで公約の目玉である税制改革法案の審議が行われています。しかし、法人税減税の施行時期や上院案での「オバマケア（医療保険制度改革）一部廃止盛り込み」、下院案での「減税案の企業優遇への偏り」など双方の隔たりが大きいこと等から、上・下院法案の一本化作業は難航が予想されています。上記エルサレム問題や相次ぐトランプ政権幹部の辞任等による危機感を推進力に、税制改革審議の進展を期待する向きもありますが、トランプ大統領が公約実現への焦りから税制改革を急ぎ、法人税率引き下げ幅の縮小等が行われる場合には、株式市場の失望売りを招くことも考えられます。

図表1：トランプ大統領の支持・不支持率

調査機関	調査期間 (月/日)	支持 (%)	不支持 (%)	支持 - 不支持 (%)
CBS News	12/3 - 12/5	36	57	-21
Gallup	12/4 - 12/6	37	59	-22
Rasmussen Reports	12/4 - 12/6	44	55	-11
Economist/YouGov	12/3 - 12/5	43	52	-9
Reuters/Ipsos	12/1 - 12/5	37	59	-22
Quinnipiac	11/29 - 12/4	35	58	-23
Pew Research	11/29 - 12/4	34	62	-28
IBD/TIPP	11/27 - 12/4	36	59	-23
上記平均	-	38	58	-20

図表2：大統領支持率と中間選挙の結果

中間選挙年	大統領名 (政党)	大統領支持率※1 (中間選挙直前)	議会議席増減※2 (大統領政党)
1982年	レーガン (共和党)	43%	-25
1986年		63%	-13
1990年	H.Wブッシュ (共和党)	58%	-9
1994年	クリントン (民主党)	46%	-62
1998年		66%	5
2002年	ブッシュW (共和党)	63%	10
2006年		38%	-34
2010年	オバマ (民主党)	45%	-69
2014年		40%	-22
2018年		トランプ (共和党)	36%

※1：Gallup社調査、各選挙前年10月下旬～中間選挙直前に実施  
2018年は2017年10月下旬～直近のデータ

※2：上院と下院の合計数

出所) 図表1はGallup社等各種報道、図表2はGallup社や米上院・下院のHPデータ等をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会